



東京都大田区蒲田  
5の10の2  
全日本港湾労働組合機関紙  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)  
発行責任者  
松永英樹



新年あいさつ  
中央執行委員長 鈴木 誠一

新年あけましておめでとうございます。組合員並びにご家族の皆様が、お健やかに新年を迎えられたことと謹んでお慶び申し上げます。

私は昨年9月に中央執行委員長に就任して2年目の新年を迎えます。国内がコロナ禍となつて4年が経過します。昨今は新型コロナウイルスの罹患状況についての報道はされなくなりりましたが、代わってインフルエンザの猛威が伝えられています。また、その他の感染症や食中毒を引き起こす病原性大腸菌などに罹患している報道が目立ちます。改めて人が生きていくためには健康であることの大切さを感じます。世界的には2019年末よりコロナ禍となつて足掛け5年が経過します。組合員の皆さんは全ての職種において就労、作業を継続されています。特に港湾・物流を一日たりとも止めることなく従事されています。全ての職種に従事する全国の組合員の皆さんと支えるご家族へ最大限の敬意を表します。そして、全国各地において全港湾労働運動を後退させることなく取り組まれ、中央本部にご協力いただいていることに感謝を申し上げます。

2024年の新しい年を迎えます。世界情勢はロシアによるウクライナへの軍事侵略は2022年2月24日に始まり間もなく1年になろうとしています。そして、10月7日にイスラエルへハマスによる奇襲攻撃が行われ、ガザ地区への侵攻が開始されました。中東は新たな戦争となりました。報道はウクライナ中心から中東情勢に変わり連日、一般市民が血まみれになって逃げ惑う映像が伝えられています。複雑で悲しい気持ちにならざるを得ません。国内においては6月に沖縄県石垣港の近接地にPAC3の配備が強行されました。沖縄地方本部の抗議、たたかいにより港頭地区からは若干移動されたものの沖縄防衛

局・防衛省はいまだに明確な説明が出来ていません。

岸田首相は防衛費を倍増する政策を強行しています。戦争をする国、戦争が出来る国へと突き進んでいます。いつの時代も戦争を始めるのは政治にかかわる老人で戦地に駆り出されるのは将来を担う若者です。先の戦争を仕掛けた我が国だからこそ二度と若者を戦場へ送ってはなりません。

世界的経済状況は光熱費を含む全ての物価の高騰は深刻な事態となっています。岸田政権は今まさに物価高騰に苦しむ国民生活を補填する政策として本年夏に一律4万円を減税するとしています。その先の増税隠しと指摘され、とても実態効果となる施策とは思えません。世界的にも日本政府においても政治の劣化が顕著となっています。各種世論調査による岸田内閣の支持率の低下に歯止めがかからなくなっています。衆議院解散、総選挙に踏み切れないと伝えられています。

世界で大きな戦争が引き起こされている現状で、新年のあいさつが厳しいものとなりました。国民生活の実態を顧みない罪深い無策な政治によって地震や異常気象による自然災害などと感染症と戦争と物価高騰、三重苦・三重苦を被り、国民は理解しています。まだ、間に合います。今の生活のためはもとより、将来の人たちのため、しっかりと修正した社会としなければなりません。

今こそ全港湾労働運動の団結の力を発揮するときです。産業別労働運動を堅持し、歴史とたたかう伝統を継承し、組合員、執行部が一丸となって活発な議論と行動を取り組み、運動を展開します。例年以上の決意と覚悟をもって世直しをたたかいます。私たち全港湾の要求が実現した時、国民の利益となると確信します。全国の全港湾組合員のさらなる団結を確信し、新年のあいさつとさせていただきます。本年もよろしくお願いたします。

# 2023年秋年末闘争の経過と総括(案)

## I. たたかひの経過

全港湾各地方は、第94回定期全国大会で確認された秋年末闘争方針の下、冬季一時金の獲得や労働条件の到達、継続交渉を積極的に取り組んできた。

1. 労働条件引き上げのたたかひ

(1) 冬季一時金闘争  
①各地方は、第2回中央執行委員会で確認した昨年同様の率・額を上回る要求設定を行ない、10月末〜11月上旬に要求書を提出した。

(2) 回答状況及び妥結結果  
12月12日現在で、速報分会153分会中、149分会に有額回答が出され、そのうち134分会が妥結に至った。回答額平均は、497,289円で、妥結額平均は、498,477円、港湾職種での平均回答額は、518,390円で、昨年同時期を2,851円上回り、トラック職種が373,530円で、第94回定期全国大会で決定された。

(3) 秋年末における到達闘争期を2,851円上回り、トラック職種が373,530円で、第94回定期全国大会で決定された。

(4) 他団体の回答状況  
①秋年末オトルケ  
第94回定期全国大会で決定された方針に基づき、23秋年末オトルケを企画し、北海道地方釧路支部でのオトルケを行った。

(5) 秋年末における到達闘争期を2,851円上回り、トラック職種が373,530円で、第94回定期全国大会で決定された。

昨年同時期を18円上回り、一般職種は428,392円で、昨年同時期を9,830円上回る結果となった。

闘争分会では、293分会中、265分会に有額回答が出され、回答額平均は、491,660円と昨年同時期を3,030円上回っており、率を見るに、1・69ヶ月で昨年同時期を0・02ヶ月下回っている。そのうち妥結分会数は244分会で、妥結額平均は、493,294円となった。

③港湾関係労組の回答状況  
(以下省略)

④他団体の回答状況  
(以下省略)

9月6日、第5回中央港湾団交(統開)が開催され、労使ともに「料金検証」が確認できたとして、23年春闘協定書に調印した。

(2) 全国港湾第16回定期大会  
9月20日〜21日、第16回定期大会が愛知県豊橋市・シーパレスリゾートにおいて、(中略)単組7組合選出代表議員95名、地区港湾15地区選出代表議員27名、総数123名の参加で開催された。(以下省略)

(3) 秋年末統一闘争(全国港湾)  
11月14日〜15日にかけて、秋

年末中央行動が実施され、14日に国土交通省、厚生労働省へ申し入れ行動を行った。(以下省略)

(4) 労使政策委員会(全国港湾)  
(以下省略)

(5) 石炭火力発電所休止問題について  
北海道砂川火力発電所の休止計画出されてから、雇用と職域を守るために、様々な取り組みを行ってきた。全国港湾へも石炭荷役の観点から問題提起し対策委員会を作ることとなり、23年秋年末中央行動での行政申し入れでも経産省・エネルギー省、厚労省に雇用と職域の場の確保を訴えてきたが、行政の縦割りの弊害や電力会社に経営方針の決定権があり、行政では踏み込めないといった状況が続いている。唯一、経産省の回答で「北海道電力の窓口を紹介する。」との発言があったが、具体的な解決・対応策には至っていない。今後も行政交渉を進め、政策推進議員懇談会を利用しながら雇用と職域の確保を求める取り組みが必要となっている。

(6) 「特定限定許可制度(お手伝い特例)」に対する取り組み  
国交省は事業法施行規則の一部を改訂し、23年4月からいわゆる「お手伝い特例」を施行し、5月末から6月に各地方運輸局単位で「お手伝い特例」についての説明会を開催した。

この説明会に各地方港湾も参加し、新規参入への懸念など、地域の事情に沿って多面的な角度から制度の問題点を質した。一方、事業者からは「制度内容・制度の使い方」に集中した質疑があった。この説明会で、組合側が懸念する「新たな制度の緩和」施策であり、「新規参入への道が拓かれる」ことに変わり、反対することが確認できた。特別に反対する取り組みの中で、施行後1年を目途に「検討会」を開催して、課題を鮮明にしていくこととなり、各地方は運輸局に対して同様の検討会の設置を求めた。

(7) 本船カーゴワイヤー切断事故について  
本船でのカーゴワイヤー切断事故が今年に入り連発している。日本海側で4件の事故があったが、いずれも仲間による安全作業(安全退避)の取り組みで私傷病災害にはなっていない。事故報告を受け、各地方支部は各運輸局や港運協会へ事故の原因追及や事故防止策について交渉を行い、全国港湾でも再度注意喚起を促す取り組みを行った。23年秋年末行動でも国交省へ安全・安心の職場を求め、本船へのPOCの査察やチェック機能の拡充を訴えた。

3. 海コン・トラック・バス労働者の制度政策闘争  
(1) 海コン・トラック合同対策会  
11月6日〜7日にかけて、第1回海コン・トラック合同対策会議が開催された。初日は交通労働より慶島事務局長をお招きし、「2024年問題」の課題と対策について講義を受けた。その後、島山副委員長からトラックを取り巻く情勢報告があり、意見交換を行った。続いて、秋田港において新たな動きはないが、お手伝い特例が能代運輸に利用される可能性も否定できない。全国港湾にも秋田・船川港における産別協定履行の課題というところで、「お手伝い特例が不可分になって活用されること」も十分な警戒が必要である。これを訴え、新規参入の契機になることに厳重な注意を払い対応していくこととしている。

仲間の雇用と職域を守るためにも、引き続き取り組みを東北地本・秋田支部と連携する必要があり。

5. 労働者供給事業(簡略)  
日本海地方(新潟支部、七尾支部、伏木支部、境港支部、敦

地方	要求額	要求提出日	回答指定日
北海道	分会ごと	分会ごと	分会ごと
東北	3.5ヶ月	10月13日	10月23日
日本海	70万円	11月2日	11月30日
関東	85万円以上	10月25日	11月2日
東海5支部	58万円	11月10日まで	11月20日まで
名古屋支部	92万円	10月13日	11月17日
関西			
阪神支部	95万円	10月30日	11月20日
大阪支部	90万円	11月8日	11月27日
神戸支部	昨年実績以上	11月1日	11月9日
築港支部	3ヶ月以上	11月1日	11月21日
建設支部	昨年実績以上	11月7日	11月中個別交渉
四国	80万円	10月25日	11月17日
九州			
関門支部	3ヶ月	10月31日まで	11月22日
博多支部	70万円	10月31日まで	11月22日
長崎県支部	4ヶ月以上	10月31日まで	11月22日
鹿児島支部	4ヶ月以上	10月31日まで	11月22日
苅田支部	90万円	10月31日まで	11月22日
沖縄	35割	11月2日	11月24日

賀支部において事業申請が許可されたため、事業所休止届を東京労働局に提出した。

6. 平和、人権、環境を守るたたかひ  
(1) 6月24日、第38回「4・9反核燃の日」全国集会在青森市「青い海公園」にて開催された。(中略)

(2) 被爆78周年原水爆禁止世界大会が福島・広島・長崎で開催された。

(3) 福島大会は、7月30日にパルセイイザカ・コンベンションホールで開催された。(中略)

(4) 広島大会は、(中略)広島県立総合体育館・大アリーナで開催された。

(5) 長崎大会は、8月7日〜9日に予定されていたが、台風6号の影響を受け、原水禁としての行動は中止となった。

(6) 9月18日、「さよなら原発」の全国集会主催により、(中略)「9・18」ワタシのミライ「集会」が代々木公園B地区・野外ステージで開催された。

(7) 9月30日、「JCO臨界事故24周年集会」が茨城県那珂郡東海村の石神コミュニティセンターにて開催された。(中略)

(8) 10月15日、「米海軍横須賀基地原子力空母母港化抗議全国集会」が神奈川県横須賀市の横須賀市ヴェルニー公園にて(中略)開催された。

(9) 11月11日〜13日にかけて、第60回護憲大会が新潟県新潟市の「新潟県民会館大ホール」で開催された。(中略)

(10) 11月17日〜18日、(中略)「ピーススクール」が東京都千代田区自治労会館6階「東京グリーンパレス」で開催された。

7. 組織の強化と拡大  
(1) 11月16日、青年対策担当者会議がリモートで開催され、書記長と担当者が参加し、①青年対策交流集会について、2月29日〜3月2日、関西青年部受け入れでの開催を確認した。②ス

いくこととなり、各地方は運輸局に対して同様の検討会の設置を求めた。

(7) 本船カーゴワイヤー切断事故について  
本船でのカーゴワイヤー切断事故が今年に入り連発している。日本海側で4件の事故があったが、いずれも仲間による安全作業(安全退避)の取り組みで私傷病災害にはなっていない。事故報告を受け、各地方支部は各運輸局や港運協会へ事故の原因追及や事故防止策について交渉を行い、全国港湾でも再度注意喚起を促す取り組みを行った。23年秋年末行動でも国交省へ安全・安心の職場を求め、本船へのPOCの査察やチェック機能の拡充を訴えた。

3. 海コン・トラック・バス労働者の制度政策闘争  
(1) 海コン・トラック合同対策会  
11月6日〜7日にかけて、第1回海コン・トラック合同対策会議が開催された。初日は交通労働より慶島事務局長をお招きし、「2024年問題」の課題と対策について講義を受けた。その後、島山副委員長からトラックを取り巻く情勢報告があり、意見交換を行った。続いて、秋田港において新たな動きはないが、お手伝い特例が能代運輸に利用される可能性も否定できない。全国港湾にも秋田・船川港における産別協定履行の課題というところで、「お手伝い特例が不可分になって活用されること」も十分な警戒が必要である。これを訴え、新規参入の契機になることに厳重な注意を払い対応していくこととしている。

仲間の雇用と職域を守るためにも、引き続き取り組みを東北地本・秋田支部と連携する必要があり。

5. 労働者供給事業(簡略)  
日本海地方(新潟支部、七尾支部、伏木支部、境港支部、敦

賀支部において事業申請が許可されたため、事業所休止届を東京労働局に提出した。

6. 平和、人権、環境を守るたたかひ  
(1) 6月24日、第38回「4・9反核燃の日」全国集会在青森市「青い海公園」にて開催された。(中略)

(2) 被爆78周年原水爆禁止世界大会が福島・広島・長崎で開催された。

(3) 福島大会は、7月30日にパルセイイザカ・コンベンションホールで開催された。(中略)

(4) 広島大会は、(中略)広島県立総合体育館・大アリーナで開催された。

(5) 長崎大会は、8月7日〜9日に予定されていたが、台風6号の影響を受け、原水禁としての行動は中止となった。

(6) 9月18日、「さよなら原発」の全国集会主催により、(中略)「9・18」ワタシのミライ「集会」が代々木公園B地区・野外ステージで開催された。

(7) 9月30日、「JCO臨界事故24周年集会」が茨城県那珂郡東海村の石神コミュニティセンターにて開催された。(中略)

(8) 10月15日、「米海軍横須賀基地原子力空母母港化抗議全国集会」が神奈川県横須賀市の横須賀市ヴェルニー公園にて(中略)開催された。

(9) 11月11日〜13日にかけて、第60回護憲大会が新潟県新潟市の「新潟県民会館大ホール」で開催された。(中略)

(10) 11月17日〜18日、(中略)「ピーススクール」が東京都千代田区自治労会館6階「東京グリーンパレス」で開催された。

7. 組織の強化と拡大  
(1) 11月16日、青年対策担当者会議がリモートで開催され、書記長と担当者が参加し、①青年対策交流集会について、2月29日〜3月2日、関西青年部受け入れでの開催を確認した。②ス

ローガンについて、各地方3件については、60歳以降の条件が若干ではありますが進展が見られた地方もあり、地道な交渉が実を結んだ結果となっている。

いまの岸田政権の政策を見ると、来年以降に大幅な増税が待ち構えており、国民の暮らしはますます厳しくなることが予想されます。

2. 港湾における制度政策闘争  
港湾では人員不足に乘じた自動化・機械化の波が押し寄せています。RTG遠隔操作化がクローアップされていますが、AIターミナルという国策の中では、コンテナゲートやジェットクックのカメラ導入や自動搬送トラックなど、労働者の働く場を奪うものとなっています。

そのほか国や港湾管理者による一方的な港湾政策に対し、全国港湾23年秋年末中央行動を企画し、要請行動を取り組みました。各地方・支部においても様々な課題を解決するために積極的な行政や港湾管理者に対し要請行動が取り組まれましたが、わずかな成果となっています。

魅力のない職場に入らなければなりません。安心して働ける職場にしか人は集まりません。どうやって「魅力ある港湾」にするのか、そのためには国、事業者、労働組合が一体となって力ある環境作りが必要となります。「職場や現場の声を届ける」、「職場と現場を守る」ことが労働組合に求められています。

以上